

2018年8月31日 全9頁

## Indicators Update

# 2018年7月雇用統計

### 男女ともに正規雇用者数が大幅増

経済調査部

研究員 竹山 翠

エコノミスト 小林 俊介

#### [要約]

- 【7月の雇用】完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し2.5%となった。失業者数は前月差+6万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数も同+4万人と4ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲17万人と4ヶ月ぶりに減少した。つまり、非労働化していた人々が労働市場に戻ってきていると考えられ、内容としては悪くないといえよう。
- 【6月の賃金】現金給与総額は前年比+3.3%と11ヶ月連続で増加した。1997年1月以来、21年5ヶ月ぶりの高い伸びとなった。内訳を見ると、所定内給与（同+1.1%）、所定外給与（同+3.5%）、特別給与（同+6.3%）の全ての項目で増加した。全体を押し上げたのは、一般労働者の特別給与の増加（同+6.2%）である。ただし、毎月勤労統計の結果は、年初に行われたサンプル替えによる影響を強く受けていることに注意が必要だ。
- 【先行き】労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。2019年度以降導入見込みの残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が求められる。

#### 図表1：雇用関連指標の推移

	2018年								
	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
完全失業率	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	季調値	倍	
現金給与総額	1.0	2.0	0.6	2.1	3.3	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.6	1.2	0.9	1.3	1.1	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 2018年7月完全失業率：失業率は前月から0.1%pt上昇、ただし内容は悪くない

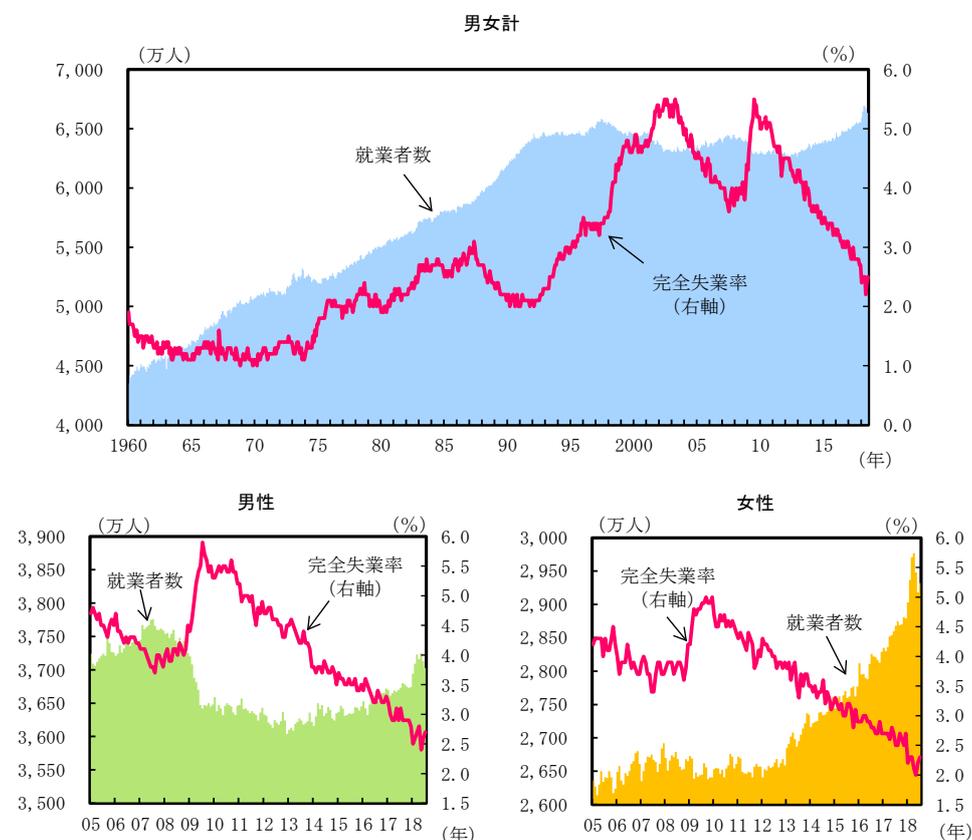
労働力調査によると、2018年7月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し2.5%となった。失業者数は前月差+6万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数も同+4万人と4ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲17万人と4ヶ月ぶりに減少した。つまり、非労働化していた人々が労働市場に戻ってきていると考えられ、内容としては悪くないといえよう。

## 男女別就業者：男性は▲10万人の減少、女性は+14万人の増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差▲10万人と2ヶ月連続で減少した。雇用者数は横ばいだったものの、自営業主・家族従業者の減少が全体を押し下げた。自営業主・家族従業者は2・3月に大幅に増加しており、その反動減が続いている。また、男性の失業率は前月から0.1%pt上昇し2.7%となった。

他方、女性の就業者数は前月差+14万人と3ヶ月ぶりに増加した。女性の就業者数は、パート・アルバイトの増加を理由に今年に入って大幅に増加した（年初から4月までで+98万人）。5・6月はその反動減が見られたが、その動きが一巡したとみられる。また、女性の失業率は前月から0.1%pt上昇し、2.3%となった。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



（注）季節調整値。

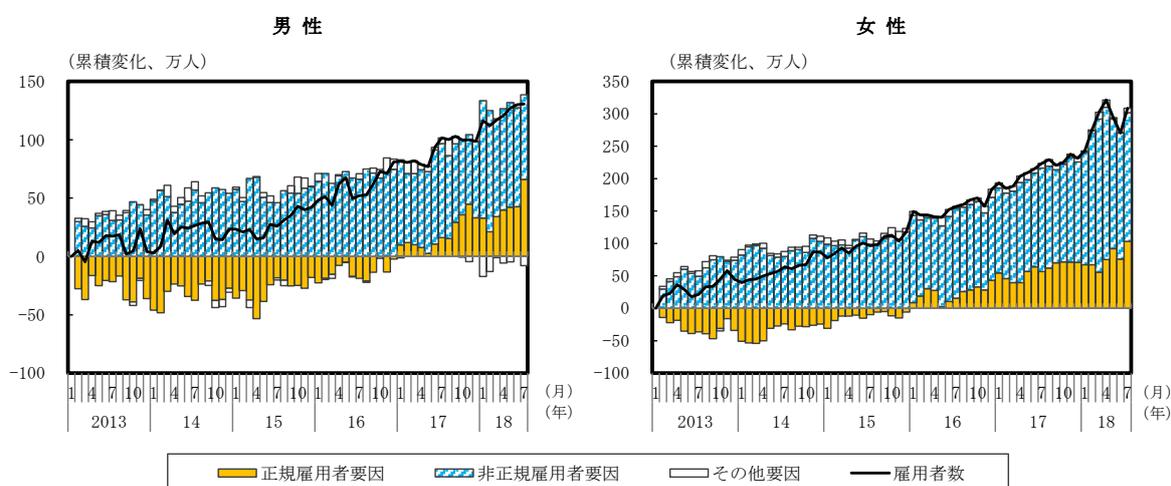
（出所）総務省統計より大和総研作成

## 雇用形態別雇用者：男女ともに正規雇用者数が大幅に増加

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月から 23 万人増加した一方、非正規雇用者数は前月から 12 万人減少した。正規雇用者数を産業別に見ると、「公務（他に分類されるものを除く）」（前月差+11 万人）や「卸売業，小売業」（同+8 万人）などが全体を押し上げた。

他方、女性の正規雇用者数は前月から 27 万人増加し、非正規雇用者数も前月から 4 万人増加した。産業別に見ると、特に「医療，福祉」については、正規雇用者数は同+11 万人、非正規雇用者数は同+8 万人と全体の押し上げに寄与している。

図表 3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 産業別就業者：医療・福祉業界における女性の就業者数の増加が牽引

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「医療，福祉」（前月差+29 万人）、「卸売業，小売業」（同+18 万人）などの増加が全体を押し上げた。「医療，福祉」では前述のように女性の正規・非正規雇用者数の増加、「卸売業，小売業」では女性の正規雇用者数の増加が大きかった。

他方、「製造業」（前月差▲18 万人）や「金融業，保険業」（同▲15 万人）などで就業者数が減少した。基調としてみれば、「製造業」、「金融業，保険業」とともに就業者数は増加傾向にあり、あくまで反動減とみられる。

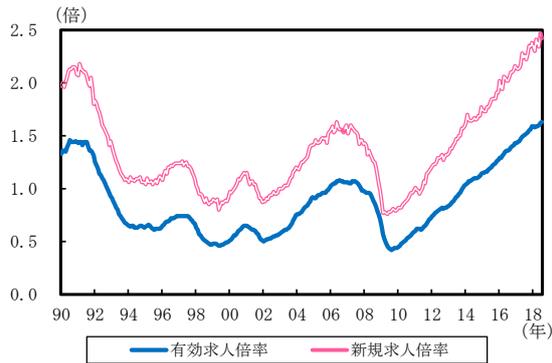
## 2018年7月有効求人倍率：引き続き正社員の労働需要は旺盛

一般職業紹介状況によると、2018年7月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.63倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.05pt低下し2.42倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

7月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲1.2%と2ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は同+0.1%と3ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.6%と4ヶ月ぶりに減少し、新規求人数は同▲2.0%と2ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

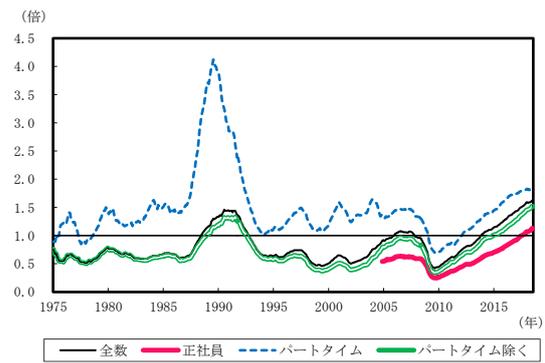
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.13倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.08pt低下して1.59倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。正社員の労働需要は引き続き旺盛である。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



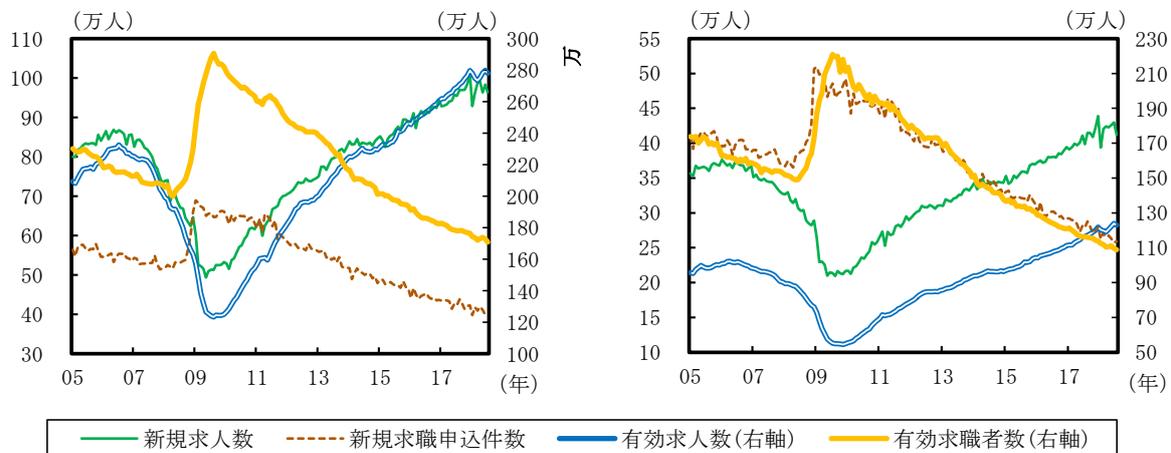
(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

## 2018年6月毎月勤労統計：約21年ぶりの高水準だが、サンプル替えの影響も大きい

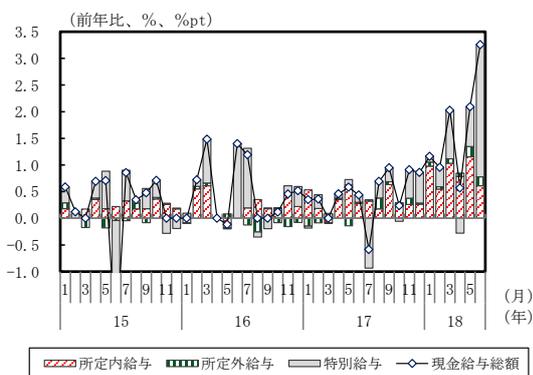
毎月勤労統計によると、2018年6月の現金給与総額は前年比+3.3%と11ヶ月連続で増加した。1997年1月以来、21年5ヶ月ぶりの高い伸びとなった。内訳を見ると、所定内給与（同+1.1%）、所定外給与（同+3.5%）、特別給与（同+6.3%）の全ての項目で増加した。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+3.3%）、パートタイム労働者（同+1.7%）ともに増加した。また、産業別に見ると（総労働者）、16産業中11産業で増加した。全体を押し上げたのは、「卸売業、小売業」（同+9.4%）、「製造業」（同+4.1%）などであった。一方、「金融業、保険業」（同▲3.3%）などは減少した。

全体を押し上げたのは、一般労働者の特別給与の増加（前年比+6.2%）である。日本経済団体連合会の「2018年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果」でも、2018年夏のボーナスは同+8.62%と高い伸びを示している。ただし、毎月勤労統計の結果は、年初に行われたサンプル替えによる影響を強く受けていることに注意が必要だ<sup>1</sup>。共通事業所の調査では特別給与の前年比は公表されていないが、共通事業所による一般労働者の現金給与総額は同+1.4%であることを踏まえると、結果は割り引いて見る必要があるだろう。

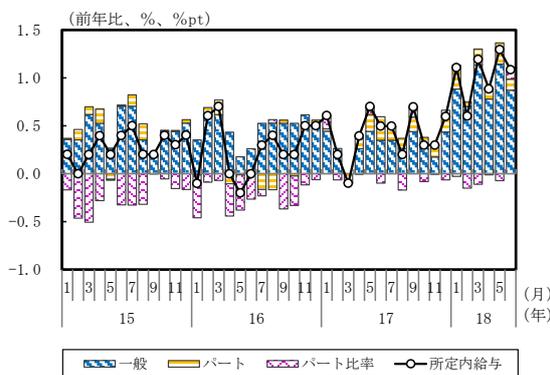
他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比+2.5%と2ヶ月連続で増加した。昨年末以降に高騰した生鮮食品価格が落ち着いたことで、体感物価の上昇による実質賃金の押し下げ効果は緩和されつつある。

図表7：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は、小林俊介・廣野洋太「日本経済見通し：2018年8月」（大和総研レポート、2018年8月17日）を参照。

[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/outlook/20180817\\_020263.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/outlook/20180817_020263.html)

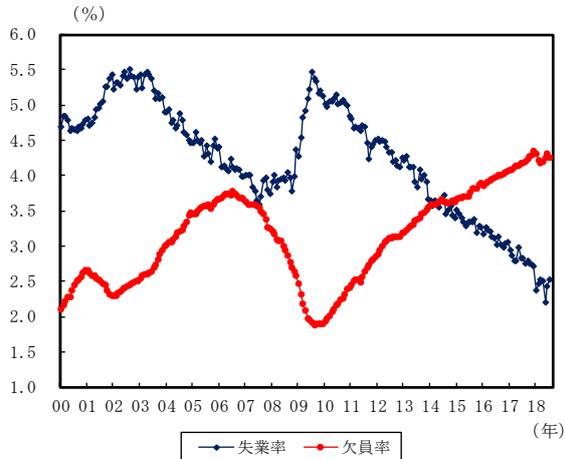
## 先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の職業に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、2019年度以降、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、省人化投資が必要とされるだろう。

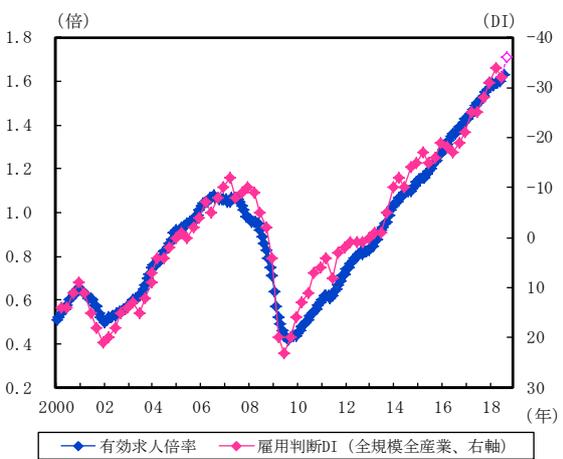
**雇用概況①**

**完全失業率と欠員率**



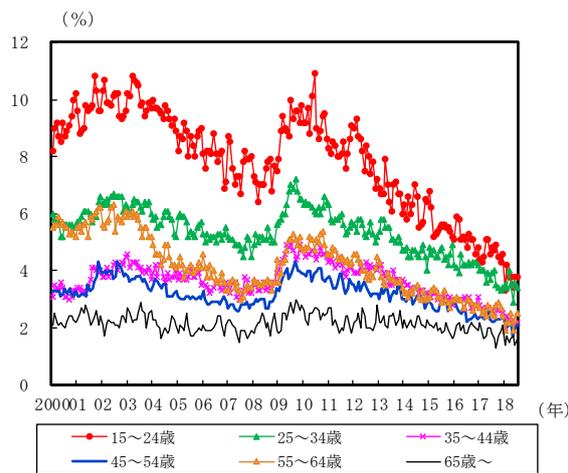
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

**有効求人倍率と雇用人員判断DI**



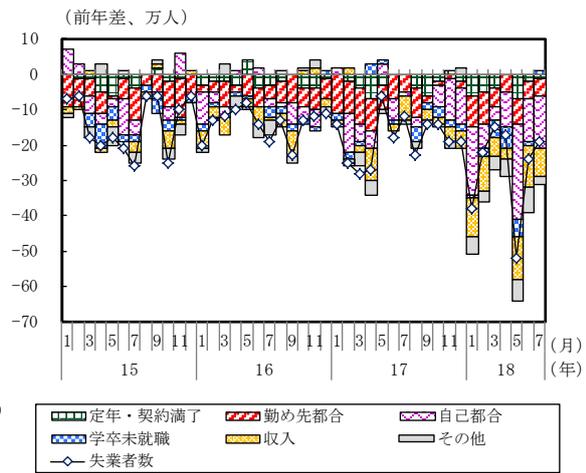
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

**年齢階級別完全失業率**



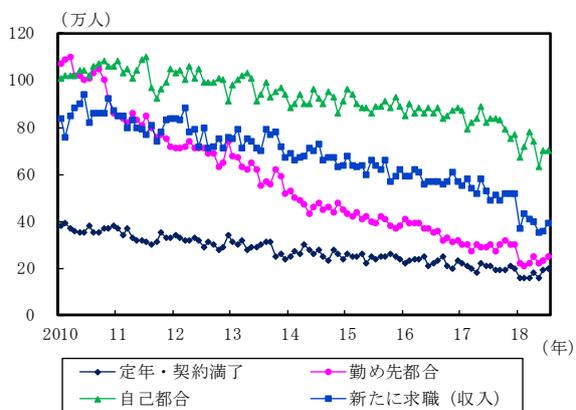
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



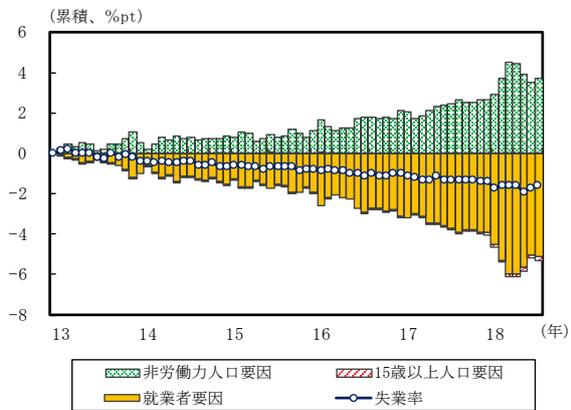
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



(出所) 総務省統計より大和総研作成

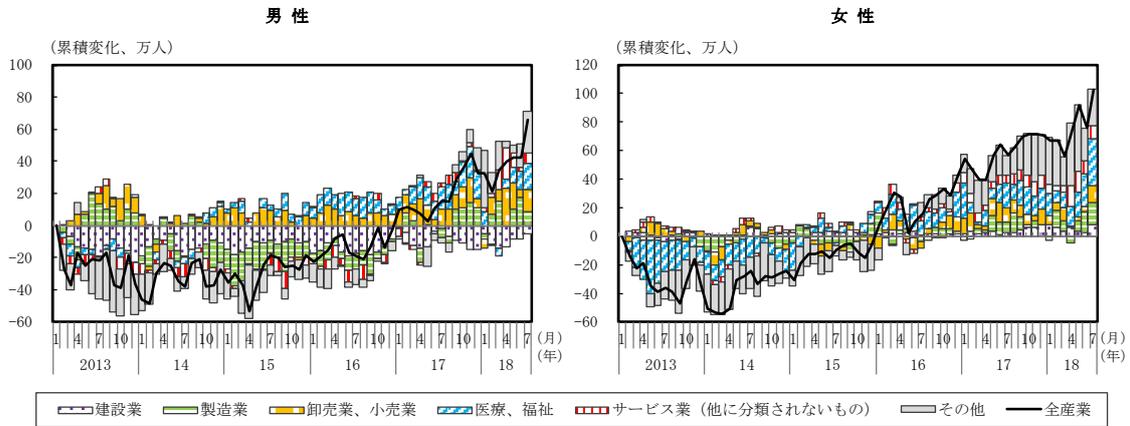
**失業率の要因分解**



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

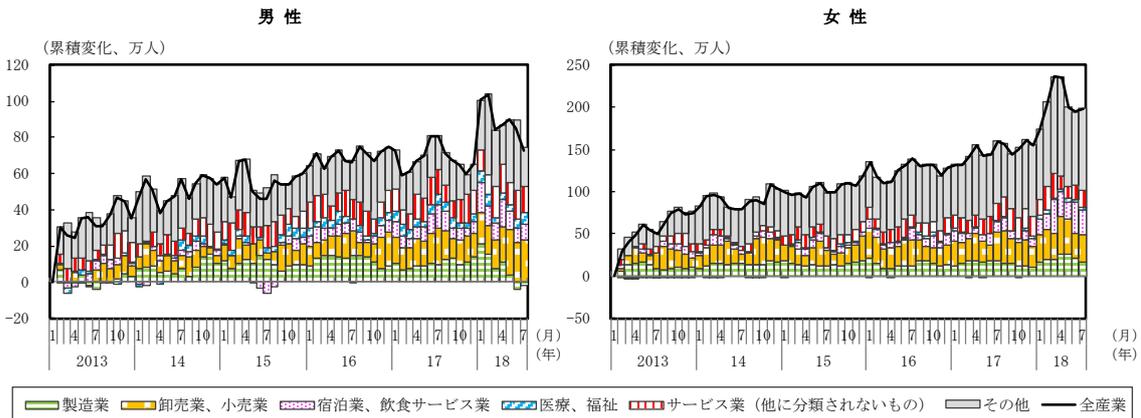
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



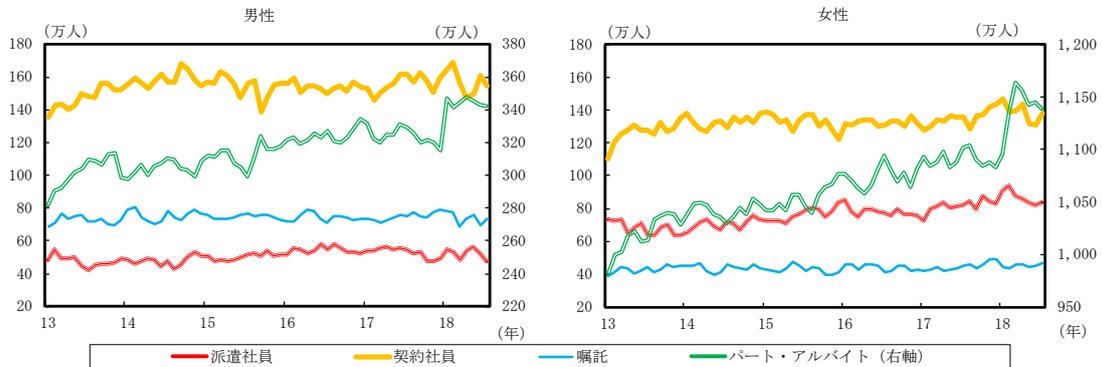
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

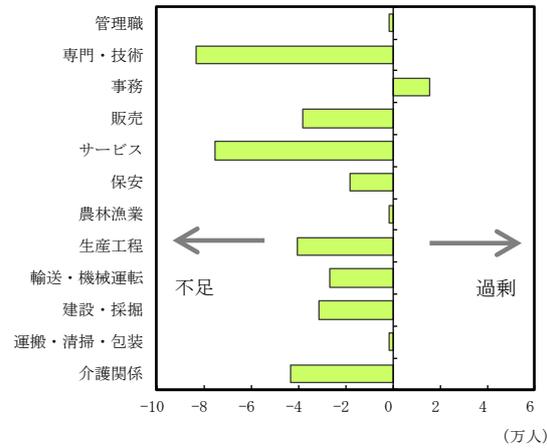
**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

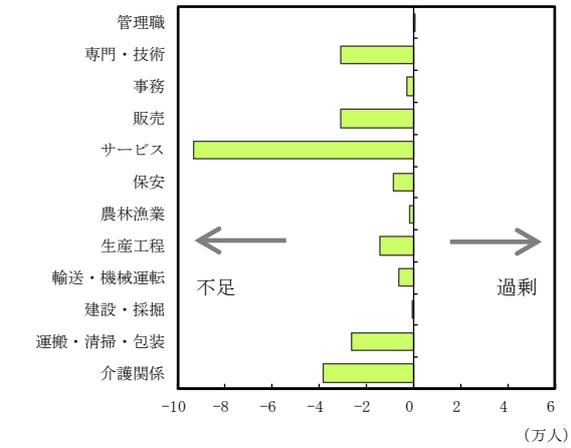
**雇用概況③**

**職業別需給（7月新規、一般労働者）**



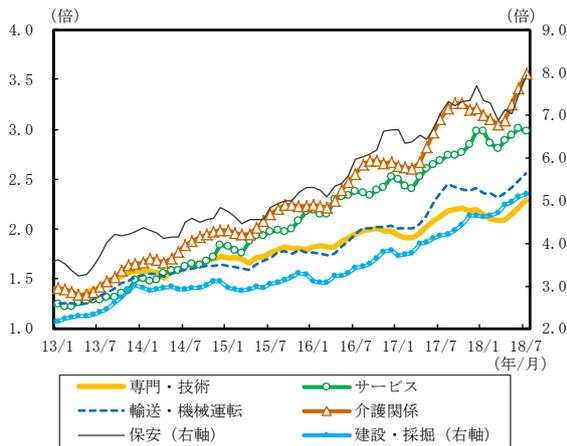
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別需給（7月新規、常用パート）**

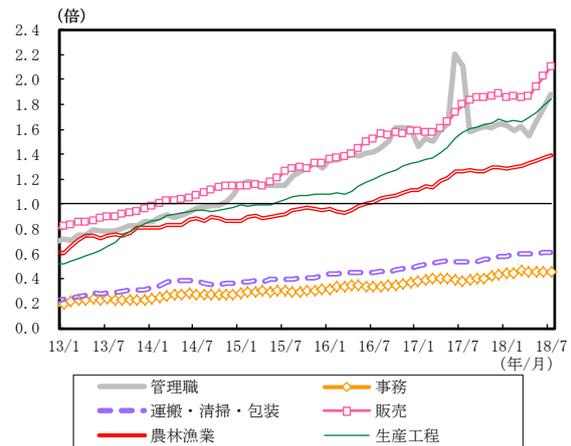


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

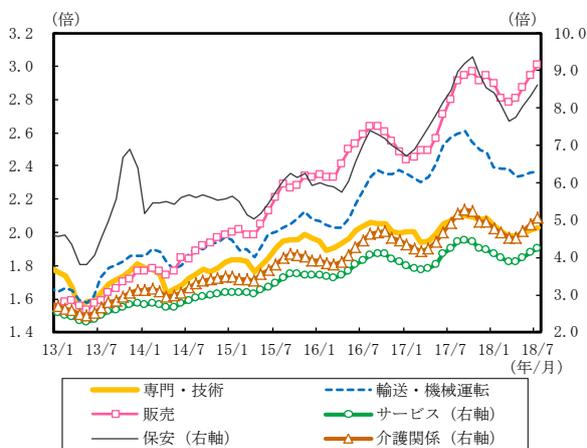
**職業別有効求人倍率（一般労働者）**



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



**職業別有効求人倍率（常用パート）**



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成